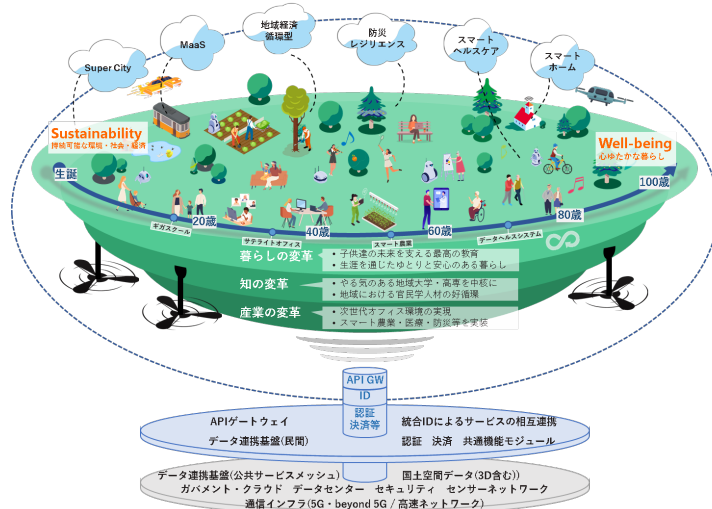


(別添 1)

# 令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ概要



令和4年1月14日

内閣府 地方創生推進室  
デジタル庁

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

# デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室）

## 令和3年度補正予算額 200.0億円

### 事業概要・目的

○デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。

○このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。

○具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

### 事業イメージ・具体例

#### （1）デジタル実装タイプ

デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（TYPE2、3）
- ・ 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

<対象事業例>

- ・ データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- ・ 人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- ・ 観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

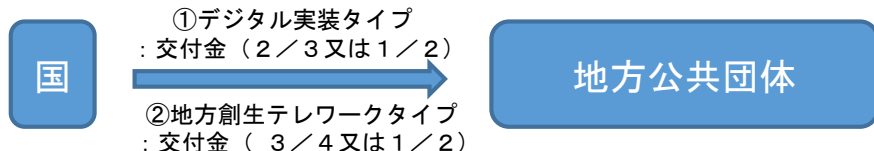
#### （2）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

<対象事業>

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

### 資金の流れ



### 期待される効果

○地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。

# デジタル実装タイプ 創設目的・考え方

本構想は、「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示するものである。

産官学の連携の下、仕事・交通・教育・医療をはじめとする地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。

これまでの地方創生施策は継続しつつ、これをデジタルの力によって高度化・加速化させることにより、本構想の下で「ミニ東京」ではない個性あふれる地域を実現していくための基礎をつくっていく。

また、デジタルの力を有効に活用するためには、共通ID基盤やデータ連携基盤、ガバメントクラウドの活用などのデジタル基盤について、各地方がバラバラに取り込むのではなく、国が積極的に共通基盤の整備を行い、地方に提供することが不可欠である。地方は、これらの効果的活用を前提に、地方の個性やニーズを積極的に生かしたデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開することが期待される。

(参考) 第207回国会岸田総理所信表明演説(抄)

(略)

新しい資本主義の主役は地方です。4.4兆円を投入し、地域が抱える、人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題を、デジタルの力を活用することによって解決していきます。

デジタル田園都市国家構想実現会議の下、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。デジタルによる地域活性化を進め、さらには、地方から国全体へ、ボトムアップの成長を実現していきます。海底ケーブルで日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を3年程度で完成させます。各地に設置する大規模データセンター、光ファイバー、5Gと組み合わせ、日本中、津々浦々、どこにいても、高速大容量のデジタルサービスを使えるようにします。

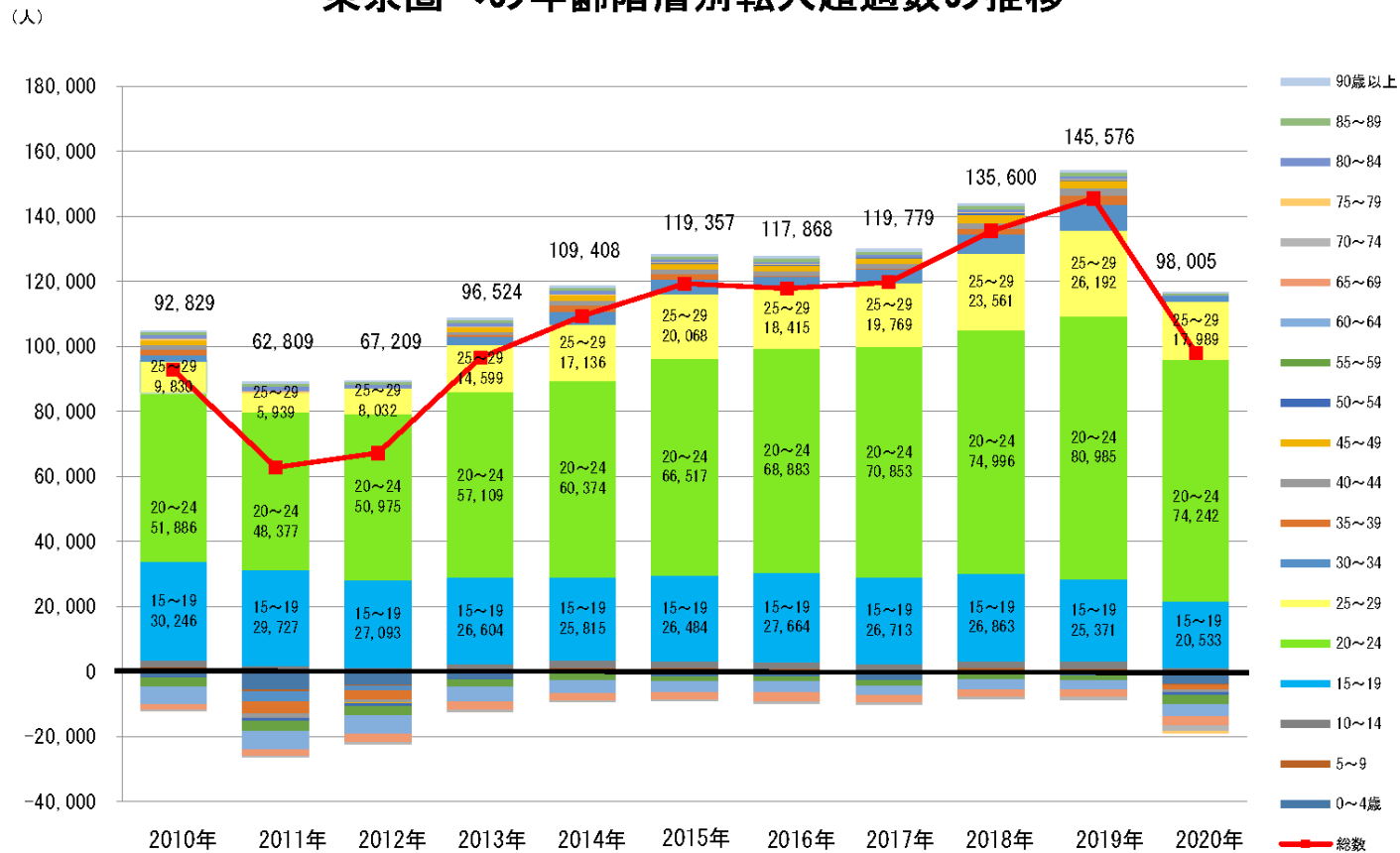
世界最先端のデジタル基盤の上で、自動配送、ドローン宅配、遠隔医療、教育、防災、リモートワーク、スマート農業などのサービスを実装していきます。

(略)

# デジタル実装を通じた解決が期待される地方活性化に向けた課題 (1)

東京圏への転入超過は2011年以降、増加傾向にあったが、2020年はコロナの影響で△4.8万人と大幅な減少に転じた。転入超過の大半を占めるのは10代後半から20代の若年層というトレンドは継続している。

### 東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

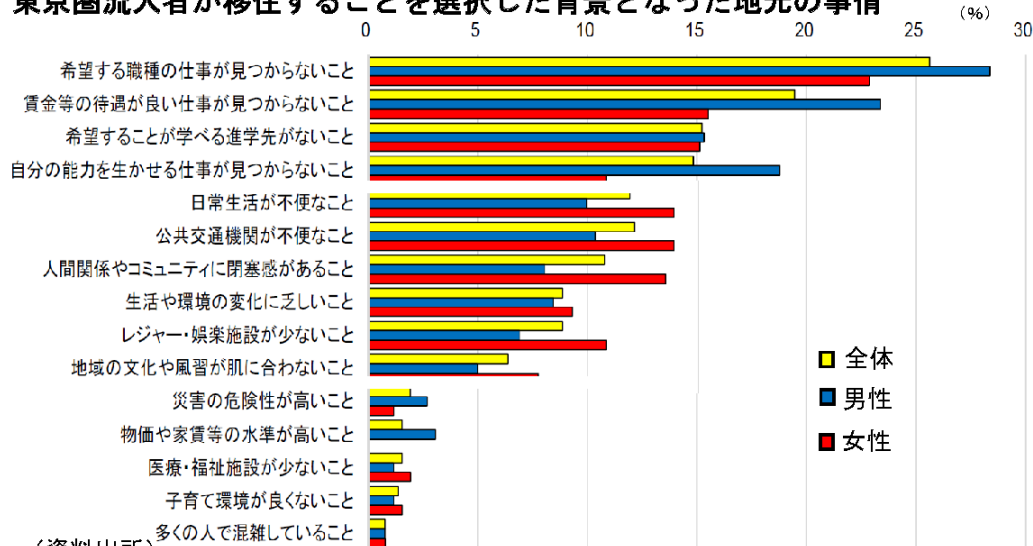


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## デジタル実装を通じた解決が期待される地方活性化に向けた課題（2）

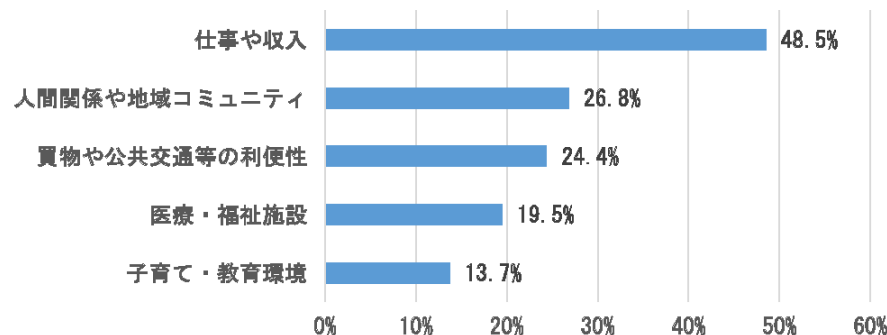
東京圏への転入超過の背景には、仕事・収入や教育・子育て、医療の充実など地方の抱える様々な課題の存在があり、その解決が求められている。

東京圏流入者が移住することを選択した背景となった地元の事情



(資料出所) 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」とりまとめ参考資料より抜粋。

地方移住にあたっての懸念



(出典) 内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

### ○地方が抱える主な課題

- 地方での仕事の確保
- 成長産業の創出
- 交通・物流の確保
- 教育機会の充実
- 医療・福祉の充実
- 文化・娯楽の充実 等

# デジタル田園都市国家構想の目指すべきもの

- 地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、
- 「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築。
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現。

## 地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を

### 暮らしの変革

- 子供達の未来を支える最高の教育
- ヒトを惹きつける魅力的な仕事
- 生涯を通じたゆとりと安心のある暮らし を実現

### 知の変革

- やる気のある地域大学・高専を中核に
- 地域の強みを生かした知見の集積
- 地域における官民学人材の好循環

### 産業の変革

- 次世代オフィス環境の実現
- スマート農業・医療・防災等を実装
- 地域の知と大都市を繋ぐ創業環境

Well-being: 心ゆたかな暮らし

Sustainability: 持続可能な環境・社会・経済

### 国・地方一体となった包括的な設計

サービス・アプローチ

Super City

MaaS

地域経済  
循環型

防災  
レジリエンス

スマート  
ヘルスケア

スマート  
ホーム

...

公共サービス基盤

APIゲートウェイと統合IDによるサービスの相互連携  
認証 決済 共通機能 データ連携基盤

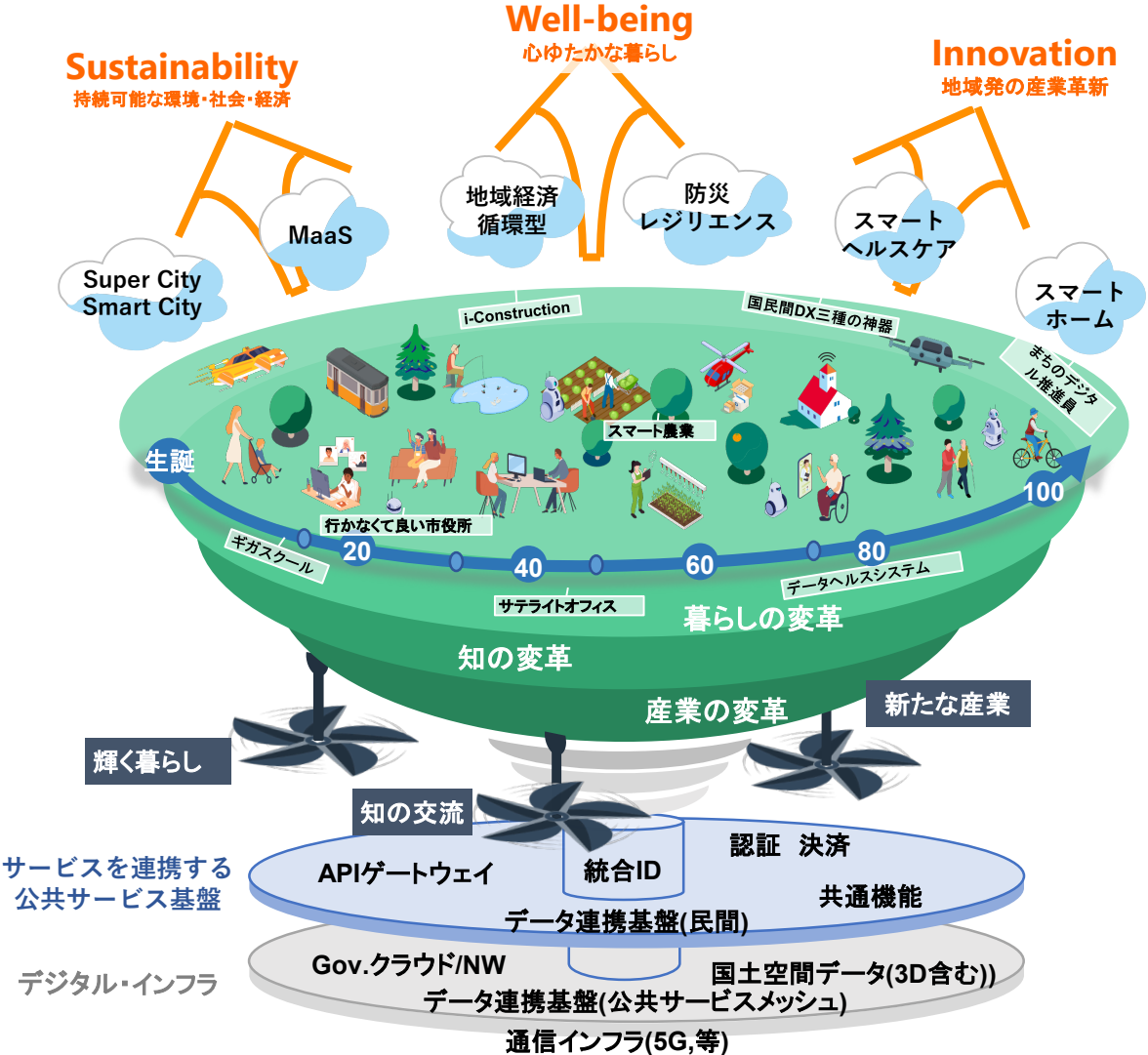
デジタル・インフラ

ガバメント・クラウド データセンター 公共サービスメッシュ  
通信インフラ(5G・beyond 5G / 高速ネットワーク) セキュリティ

# デジタル田園都市国家構想の成功の鍵

- デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でEBPMを実践することが必要。

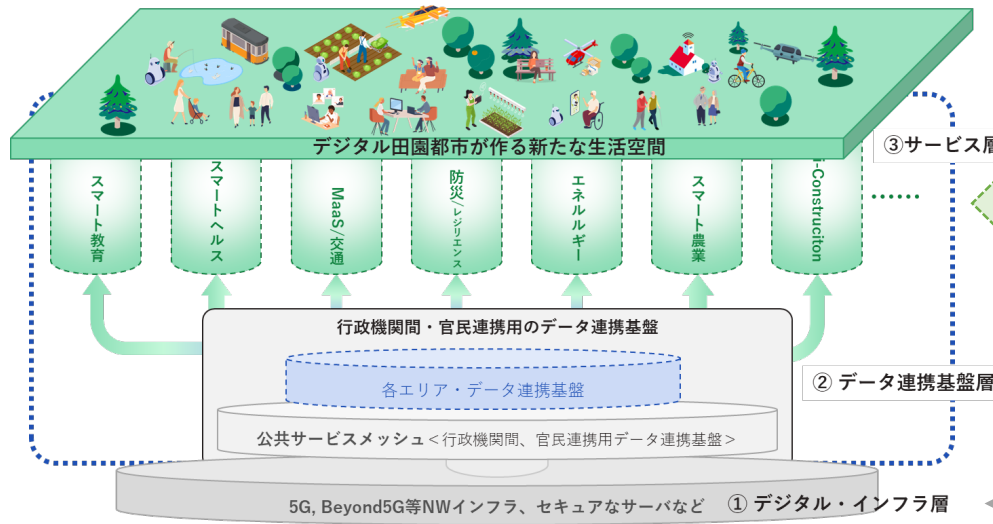
- **5つの成功の鍵**
- ① 人の一生涯の暮らしや生きがいと、地域の新たな産業をデジタルでフル・サポート。
- ② そのため、国、自治体、市民、大学、産業など関係者の力を特定ビジョンの下に総動員。
- ③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計。
- ④ 参加する全関係者がEBPMのサイクルを共有し改善の有無を検証し、取組の方向性を確認。
- ⑤ 構造化されたデジタル共通基盤（インフラ、データ連携基盤・公共メッシュ、サービス）の整備・浸透。





# デジタル田園都市を支えるデジタル基盤の構築について

- デジタル田園都市の実装は、**まずは、先進的なサービスの開発・実装から展開し、徐々にその充実を図る。**
- 民間同士、官民など、**セクター間のデータ連携実需が見えてきた段階で、データ連携基盤の整備をはじめめる。**
- KPIに基づく**EBPMを基礎に、取組全体の改善を随時、アジャイルに続けることとする。**



## まずはサービスから

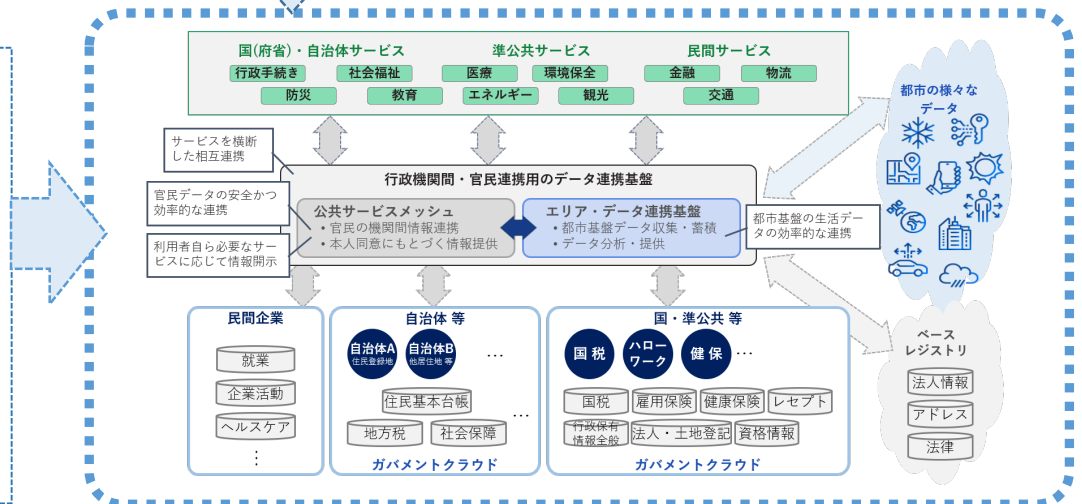
- Super City / Smart City、MaaS、スマートヘルス、スマート防災、スマート農業、スマートホーム、行政のDXなど、いずれの切り口からでも、それぞれの**地域の実情に合わせ、デジタルの効果を実感できる分野から、官民連携してサービスの構築を行う。**
- 特定のVision/KPIを共有しつつ、徐々に提供するデジタル/サービスのメニューを充実。**サービス間のデータ連携が見えてくる段階で、国が整備を進めるデータ連携基盤の実装を進める。**

## デジタル・インフラはしっかり整備

- 国の主導により、民間活力も活用しつつ、**最先端のデジタルインフラを日本中にしっかりと整備。**

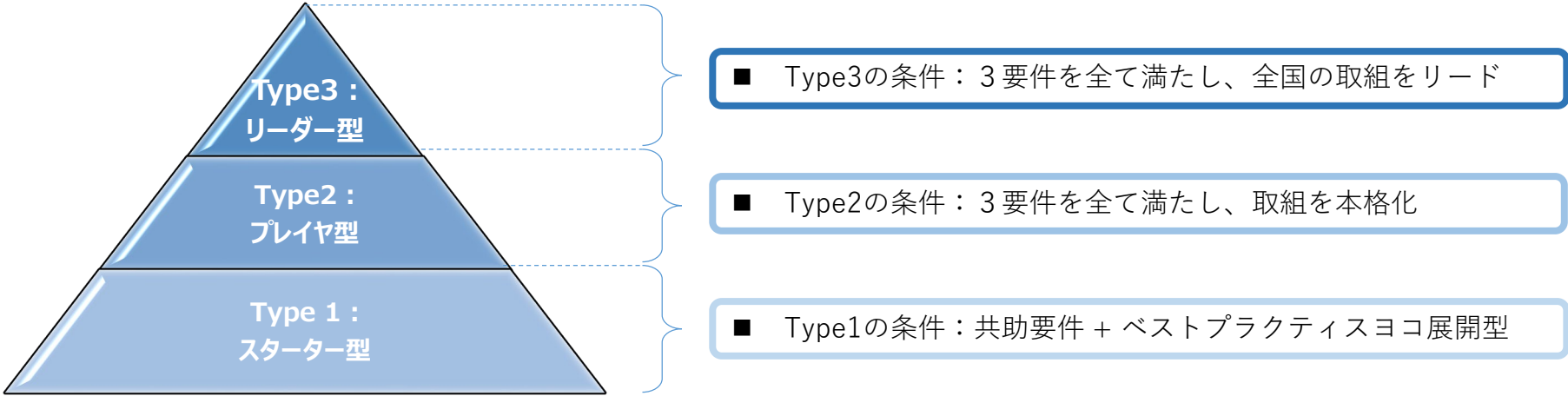
## 熟度が上がってきたらデータ連携基盤を整備

- 行政機関間でデータ交換を行うための基盤、「**公共サービスマッシュ**」は、**国自身が整備を行い、自治体事務にも提供を行う。**
- 官民連携や民間サービス間でのデータ交換を行うための**エリア・データ連携基盤**については、**コアとなる部品とアーキテクチャを国が提供する。**
- **データ連携基盤の機能、使い勝手などについては、各エリアでの利用状況屋現場の声を踏まえ、随時改善を続けることとする。**
- こうした基盤の整備によって、全てのサービスにおいて、必要に応じ、国、自治体、民間企業、教育・医療など準公共分野のサービスを担う機関、ベースレジストリ、インターネット上にあるオープンな情報などにアクセスでき、データの利活用が行える環境を構築する。



# デジタル田園都市に関する取組の成熟度

- **デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組を以下の3タイプに分類し、モニタリングする。**
  - **Type1(スターター)**: デジタル原則を参照した検討を開始しており、他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス(※)を活用して、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する取組み  
(※)事例集を別途提供予定
  - **Type2(プレイヤー)**: デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用するもの
  - **Type3(リーダー)**: Type2の中でも、先導的なユースケースを先行開発できるもの
- 個々のデジタル田園都市における政策進捗度評価の基準として、当該地域におけるデジタル実装の取組を、他府省施策を含め政府が支援する際のインセンティブ（優先採択等）への活用も検討。



### 【デジタル田園都市構想の取組の成熟度を評価するための共通要件】

- ①共助要件： 特定されたVisionの下、複数の事業者が連携し、サービスの生活実装に取り組んでいること(※)。
- ②デジタル原則要件： 官民および民間事業者間での相互連携性の確保をはじめ、デジタル原則にコミットしていること。
- ③オープン基盤要件： オープンなデータ連携基盤を活用する（予定のものである）こと。全国展開の可能性を持つこと。

(※) ①技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、②一過性ではなく継続的に取り組み、③将来的には全国展開を志向するものであること。

# デジタル実装タイプ 制度概要

# デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ概要）

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

## 目的

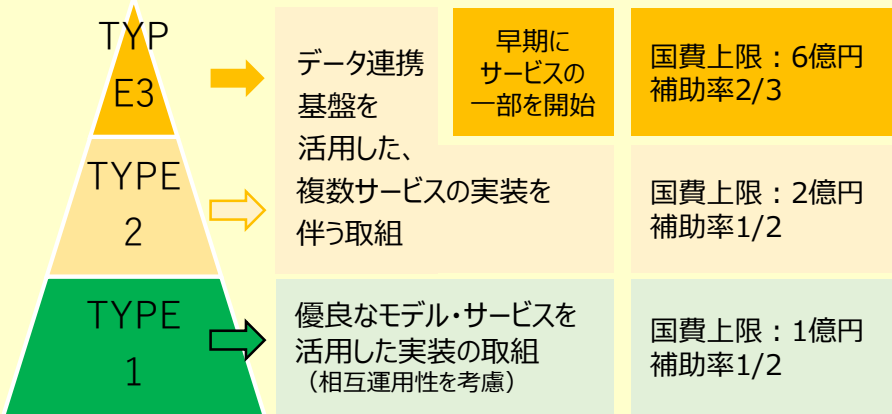
- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

## 概要

- デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
  - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

## 詳細

### ＜TYPE別の内容＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

### ○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

### ＜対象事業の例＞

#### TYPE2・3

データ連携基盤を活用したスマートシティ構想 等

#### TYPE1

観光MaaS

相乗りマッチング

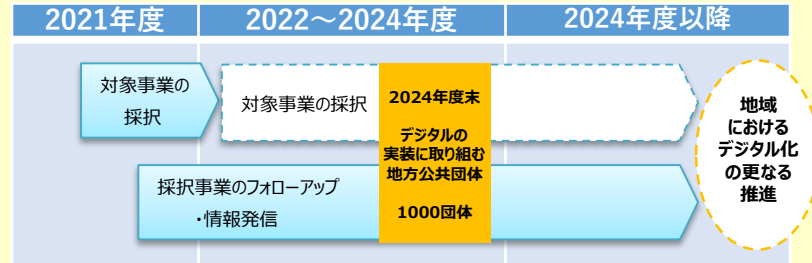
スマート農業

母子健康手帳アプリ

遠隔ライブ授業

### ＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



## 効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

## 交付対象者

### 地方公共団体

都道府県、市町村（特別区を含む。）

又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項の一部事務組合若しくは広域連合

## 申請上限数

### 都道府県 市町村（特別区を含む）

### 同一都道府県で最大9事業 同一市町村で最大5事業

- 上記はTYPE1、TYPE2、TYPE3を含めたデジタル実装タイプ全体での申請上限数を指す
- 広域連携事業の場合は、連携する地方公共団体それぞれにおいて1事業としてカウントされ、上記のそれぞれの申請上限数の枠内で申請可能

## 交付対象事業費上限・補助率

種別	補助率	交付上限額
TYPE1	1/2	1事業あたり国費1億円（事業費ベース2億円）
TYPE2	1/2	1事業あたり国費2億円（事業費ベース4億円）
TYPE3	2/3	1事業あたり国費6億円（事業費ベース9億円）

## 地方負担

- デジタル田園都市国家構想推進交付金の地方負担分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が充当可能

デジタル田園都市国家構想推進交付金

交付対象事業費の1 / 2  
(50%)

地方負担

交付対象事業費の1 / 2  
(50%)

**新型コロナウイルス感染症対応  
地方創生臨時交付金が充当可能  
(算定率は0.8)**

※都道府県・市町村ごとに割り当てられた臨時交付金の交付限度額（地方単独事業分）とは**別枠で措置。**

## 共通要件

- ✓ **デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること**
  - 当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年に渡って計測するためのKPIを設定していること
- ✓ **コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること**
  - 事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること

## TYPE1要件

- ✓ **他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する取り組みであること**
  - 他の地域等において、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上を目的とし、地方公共団体等が関与して、既に実証、導入されているモデルやサービスを当該地域に迅速に横展開するものであること（※）

（※）「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）参考事例集」として、地方公共団体等におけるデジタルを活用した先導的事例を取りまとめており、本交付金の活用にあたって参考としていただきたい
- ✓ **相互運用性の確保などデジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守に向けた検討を開始していること**
  - 将来的な横展開や地域間・分野間連携に繋がることが期待される、データの相互運用性が確保されている取組を優先して評価

P.23（評価の視点）の「2. 事業の実現・持続可能性」の「＜付加項目＞相互運用性の確保」に該当する具体的な取組がある場合にはその内容を、具体的な取組に至っていない場合には今後の検討方針（少なくとも今後検討していく旨）を実施計画に明記していること。

## TYPE2 要件

- ✓ 官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則に準拠している旨、及び ①技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、②一過性ではなく継続的に取り組み、③将来的には全国展開を志向するものであること（①～③までを総称して「共助要件」という。）をビジョン等で表明（実施計画に記載）。
- ✓ データ連携基盤（デジタル庁の提供するもの又は海外や他地域で実証/実装実績あるもので事前にデジタル庁と調整済のもの）を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供する予定があること。

## TYPE3 要件

- ✓ 官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則に準拠している旨、及び共助要件をビジョン等で表明（実施計画に記載）。
- ✓ データ連携基盤（デジタル庁の提供するもの又は海外や他地域で実証/実装実績あるもので事前にデジタル庁と調整済のもの）を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供すること。
- ✓ 早期のサービス実装（夏までに一部サービスリリース（試行含む））



## KPI

- 事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIとして、適切なアウトプット指標（活動指標）及びアウトカム指標（成果指標）を設定
- それぞれのKPIの設定にあたって、以下の視点に留意
  - ✓ 「客観的な成果」を表す指標であること
  - ✓ 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること
  - ✓ 「妥当な水準」の目標が定められていること

事業例	KPIの例	
	アウトプット指標（活動指標）	アウトカム指標（成果指標）
観光型MaaSによる観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>• MaaSアプリ等の利用数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ユーザの利用満足度向上</li> <li>• 観光客数、観光収入等の増加</li> </ul>
センサーを活用した鳥獣害対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地元農家等の利用数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 鳥獣被害数の減少</li> <li>• 稲作等の農作物の収穫量、収入の増大</li> </ul>
母子健康手帳アプリによる子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アプリ、サービスの利用数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育て世帯の利用満足度向上出生数・率の増加</li> </ul>

# Well-being指標によるダッシュボード評価

（デジタル庁において仕組みを検討し、提供予定。Type2/3において当該ダッシュボードを活用したKPI評価を行う。Type1においてもその活用を検討）

- **Well-Being指標によるダッシュボード評価を基本とするが、難しい場合、SustainabilityやInnovation各分野における客観指標・取組指標のうちのいずれかの指標を設定。指標はプロジェクト単位ではなく、エリア単位でコミット。**
- 常にリアルタイムでモニタリングを目指し、**当該指標が支える特定のビジョンに総動員された、国、自治体、産業界、大学・高専、市民が全員で、指標が改善しているか否かを評価。**その理由を検証し、**アジャイルに改善。要すれば制度改革も視野。**



いずれかの指標により改善しているか否かを総動員された関係者全員で評価/検証

## Sustainability ＜持続可能な暮らし・社会＞

## Innovation ＜地域発の産業革新＞

- 客観指標(オープンデータ)
- ・クリーンエネルギー比率
  - ・CO2排出量等脱炭素指標
  - ・男女平等格差指標
  - ・労働者平均時給
  - ・都市部の環境指標
  - ・その他分野別指標
- or
- 国連SDGs指標を参照

- 取組指標(プロジェクト実績)
- ・再エネ発電量の向上
  - ・リサイクル量の向上
  - ・デジタル教育環境整備進展
  - ・雇用創出プロジェクト成功
  - ・環境保護設備の設置
  - ・その他現在取組中のプロジェクトの成功

- 客観指標(オープンデータ)
- ・研究開発投資額
  - ・新規創業数・事業数
  - ・デジタル教育普及度
  - ・全要素生産性伸び率
  - ・DX認定事業者数
  - ・先導的プロジェクト実施数
  - その他指標
- or

- 取組指標(プロジェクト実績)
- ・R&Dプロジェクトの成功
  - ・再エネ発電プロジェクトの成功
  - ・次世代サテライトオフィス成功
  - ・その他現在取組中のプロジェクトの成功



# デジタル実装タイプ TYPE 1 詳細

※TYPE2、TYPE3については調整中

## 対象経費

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他地域等で既に確立されている優良モデル等を活用して、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業の立ち上げに要する経費を単年度に限り支援
- 事業遂行に必要な、設備・システム導入費、施設改修費などのハード経費、人件費、サービス利用費、外注費などのソフト経費、のいずれも支援対象とし、総事業費に対するハード経費割合の制限は設けない。

## 経費の具体例

- 実装事業の計画立案・修正等の経費
- 外部人材招聘経費、その他人材確保等関係経費（人材マッチング等）
- 既存施設改修等の事業拠点整備経費
- 事業設備・備品経費
- 広報・PR経費、プロモーション経費（販売促進イベント、展示会等）
- マーケティング等経費 等

## 対象外経費

- 本交付金は、他地域等で既に確立されている優良モデル等を活用して、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装事業を支援するものであり、実装を伴わない実証や調査にみに止まる事業の経費は対象外である。
- また、以下の経費についても、原則として支援の対象外とする。

- 人件費（地方公共団体の職員の人件費）
- 職員旅費（トップセールスに伴う随行旅費は除く）
- 従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等
- 特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの
- 施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの
- 貸付金又は保証金（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、基金積立金
- 国の補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費
- 地域おこし協力隊員の人件費など、財政上の支援を受けている経費
- 用地取得（区分所有権の取得を含む）や造成に要する経費

## 基本情報

- 担当者情報
- 事業名、事業概要
- 事業の実施によって解決したい課題又は実現したい地域の将来像
- 相互運用性の確保などデジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守に向けた検討状況
- 参考にした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス
- K P I（3カ年分）／設定したK P Iが事業の成果等を計測するのに適する理由

## 実装計画・運営計画

- 実装計画（1年間）
  - 実装までのプロセス・スケジュール、事業経費内訳（ハード・ソフト経費ごとに記載）
  - U X・U I の設計などユーザの利便性を高める工夫
- 運営計画（実装後2年間）
  - 運営体制・スケジュール、事業経費内訳（ハード・ソフト経費ごとに記載）、負担経費の考え方
- 相互運用性の確保の取組

## 推進体制

- 事業の推進体制及び各構成員の役割
- PDCAの方法・工夫（実行体制、有効性を高める工夫）
- 他施策との連携、他地域との連携

# デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプTYPE1 (評価の視点)

1. 政策目的に対する適合性	評価ポイント
<b>&lt;基礎項目&gt;</b>	
目指す将来像および課題設定の適切性	・事業の実施により地域の課題解決や魅力向上が実現されるか
KPI設定の適切性	・事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIとして、適切なアウトプット指標（活動指標）及びアウトカム指標（成果指標）が設定されているか。 ・それぞれのKPIの設定にあたって、以下の視点に留意しているか <「客観的な成果」を表す指標であること>      <事業との「直接性」のある効果を表す指標であること> <「妥当な水準」の目標が定められていること>
<b>&lt;付加項目&gt;</b>	
地域独自の創意工夫	・地域固有の資源等を活用した取組や、他の模範となるような視点を有する取組など、事業に地域独自の創意工夫がみられるか
2. 事業の実現・持続可能性	評価ポイント
<b>&lt;基礎項目&gt;</b>	
実装計画の適切性	・事業実施のプロセスやスケジュールが具体的かつ実現可能か。 ・過大な事業費が計上されておらず、十分な費用対効果が見込まれるか。 ・UI・UXの設計などユーザの利便性を高める工夫が明確かつ具体的か
運営計画の適切性	・交付対象事業終了後の事業計画が明確かつ具体的か。 ・ランニングコストの見通しや民間資金の活用など資金計画が明確かつ具体的か
<b>&lt;付加項目&gt;</b>	
相互運用性の確保	・データ連携基盤を活用するなど、地域間連携しやすいようなデータ相互運用性を既に確保しているか ・将来的な複数分野でのデータの相互連携、利用を考慮して、データ連携により多数の事業者がサービス提供できる仕組みを有する取組か
3. 推進体制の実効性	評価ポイント
<b>&lt;基礎項目&gt;</b>	
事業推進体制の実効性	・事業推進体制における関係者の役割分担が明確にされているか。
PDCAサイクルの確保	・事業の進捗管理方法が整備されているとともに、外部からの評価・検証を事業の改善につなげるなどPDCAサイクルを円滑に進めるための仕組みが明確かつ具体的か
<b>&lt;付加項目&gt;</b>	
地域等との連携	・他の地域や他の政策との連携により、相乗効果や推進体制の実効性を高める工夫をしているか



# デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプTYPE1 (申請要件)

TYPE1申請要件	評価方法	採択要件
デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること ▶ 当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年に渡って計測するためのKPIを設定していること	○・×	申請様式に記載された内容が要件を満たしているかどうか。  「○」…要件を満たしている 「×」…要件を満たしていない
コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること ▶ 事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること	○・×	
他の地域等で既に確立されている優良なモデルやサービスを活用して地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する取り組みであること ▶ 他の地域等において、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上を目的とし、地方公共団体等が関与して、既に実証、導入されているモデルやサービスを当該地域に迅速に横展開するものであること	○・×	
相互運用性の確保などデジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守に向けた検討を開始していること ▶ 該当する具体的な取組がある場合にはその内容を、具体的な取組に至っていない場合には今後の検討方針（少なくとも今後検討していく旨）を実施計画に明記していること	○・×	

# デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプTYPE1（評価項目）

評価項目	評価方法				評価ポイント	
①政策目的に対する適合性	S	A	B	C	基礎	目指す将来像および課題設定の適切性
						KPI設定の適切性
					付加	地域独自の創意工夫
②事業の実現・持続可能性	S	A	B	C	基礎	実装計画の適切性
						運営計画の適切性
					付加	相互運用性の確保
③推進体制の実効性	S	A	B	C	基礎	事業推進体制の実効性
						PDCAサイクルの確保
					付加	地域等との連携

## 3. 総合評価

総合評価は「S」、「A」、「B」、「C」の4段階で判定する。

○総合評価の目安は以下のとおり。  
 ※ 申請要件の項目に一つでも「×」がついたものは「C」評価とする。

S評価

「申請要件」が全て「○」、  
 「評価項目」が全て「A」評価以上である場合。

A評価

「申請要件」が全て「○」、  
 「評価項目」の全て「B」評価以上であり、かつ、そのうち2項目以上が「A」評価以上である場合。

B評価

「申請要件」が全て「○」、  
 「評価項目」が全て「C」評価以上であり、かつ、そのうち2項目以上が「B」評価以上である場合。

C評価

「S」評価、「A」評価、「B」評価のいずれにも該当しない場合。

## 4. 採択区分

採択区分は「採択」又は「不採択」の2段階で判定する。

採択

総合評価が「B」評価以上である場合。

不採択

総合評価が「C」評価の場合。

## ●今後のスケジュール（予定）

### ○TYPE 1

1月14日	事務連絡（募集開始連絡）、事前相談受付開始、
2月17日	事前相談受付〆切
2月22日	実施計画提出〆切
2月～3月	審査
3月	内示・公表、
4月1日 （予定）	交付決定

※TYPE 2、3については2月募集開始に向けて調整中

- 内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）担当
- e-mail : digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp    tell : 03-6257-3889
- 資料については、以下のHPに掲載いたします。  
地方創生未来技術支援窓口  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/index.html>

# デジタル実装タイプ 活用想定事例等

TYPE2またはTYPE3との組み合わせた実装も可能

スマホアプリ（MaaS）を活用した観光振興・まちづくりの取組や、センサーを活用した鳥獣害対策、母子健康手帳アプリ等による子育て支援等、デジタルを活用して地域の魅力を向上する取組が進行している。

## 香川県高松市の例

### 観光型MaaSによる 観光振興



○香川・瀬戸内の観光客を対象に海上タクシー等を含む陸・海・空の交通機関やツアーバス等と連携した旅程提案型MaaSを構築

○スマホアプリ「Horai」により経路検索や旅程提案、予約、決裁等のサービスを提供。データを今後の観光振興に向けたまちづくりに活用

## 長野県塩尻市の例

### センサーを活用した 鳥獣害対策



○市内に設置した様々なセンサーから収集した情報を効率的・効果的に住民等に配信する仕組みを構築

○この仕組みを活用し、イノシシ等を対象とした鳥獣被害対策システムの導入することで、迅速な追い払いや捕獲等に寄与

## 群馬県前橋市の例

### 母子健康手帳アプリによる 子育て支援



○子育てしやすい地域づくりを目指して、母子健康手帳等、子どもに関わる情報をICカードを活用して集約、管理する仕組みを構築

○この仕組みを用い、成長の記録、予防接種の目安時期のお知らせなどを統合・管理する「母子健康情報サービス」のアプリを提供

# デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ（TYPE 1 事例②）

TYPE2またはTYPE3との組み合わせた実装も可能

相乗りマッチングシステムによる地域の足の確保、遠隔双方向ライブ授業による教育機会の充実等、地方の抱える様々な課題の解決を図り、地方と都市の差を縮めるべく、様々な取組が進行している。

## 北海道天塩町の例

相乗りマッチングシステムによる  
「地域の足の確保」



○総合病院のある稚内市まで70km離れ、バス、鉄道の乗り継ぎで3時間かかり、日帰り通院が困難

○システム活用した住民同士の車の相乗りマッチング※で病院まで約1時間で移動でき、日帰り通院が可能。バスの増便に比べ約2,500万円/年の費用低減  
※同乗者が移動に要したガソリン代・高速道路代を負担

## 沖縄県与那国町の例

遠隔双方向ライブ授業による  
「教育機会の充実」



○テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションをとりながら遠隔双方向の授業を実施

○地方に都会と同水準の学習環境が整備され、導入から3年間で全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る等の効果が発現

## 長野県伊那市の例

医療×MaaSによる  
「医療の充実」



○医療機器を装備した移動診療車に看護師が乗車し、テレビ電話により医師が遠隔地から患者を診察

○配車システムにより、患者と医師が合意したスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回し、患者、医者双方の負担を軽減

TYPE2またはTYPE3との組み合わせた実装も可能

人に代わってリモートで作業を行うロボット、ドローン等を活用することにより、農作業、インフラ点検、配送など様々な分野における人手不足・負担軽減に対応する取組が進行している。

## 千葉市の例

### マンション各戸への ドローン・自動配送



○目的地をインプットされた  
ドローンがマンションまで自律飛行

○コンシェルジュが配送ロボットに荷物を積み  
替え、自律走行でエレベーターなどを使い、  
部屋の前まで配送

## 北海道岩見沢市・更別村の例

### 自動走行トラクター・ ドローン農薬散布



○水稲代かきでは、**完全無人作業**により  
労働時間が**7割程度削減**

○データとロボット農機の組み合わせにより、  
次世代につながる「スマート農業」を実装

## 鳥取県の例

### ロボット技術を 活用した橋梁点検



○ロープによる人のアクセスは危険、ロープ、  
点検足場設置はコスト高  
○大型橋梁点検車は交通渋滞を招く

- 安全な点検、人が近づけないところへ近接  
画像撮影が可能に
- 通行規制、渋滞、コスト高を回避

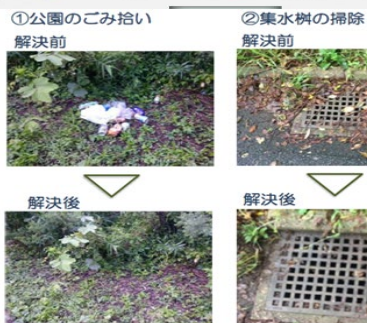


TYPE2またはTYPE3との組み合わせた実装も可能

スマートフォンを活用した窓口サービスの利便向上、市民レポート機能を用いた市民協働による暮らしやすい社会の実現や、e-Sportsによる新たな文化の醸成といった取組が進行している。

## 千葉市の例

ICT活用による市民との課題の共有・解決

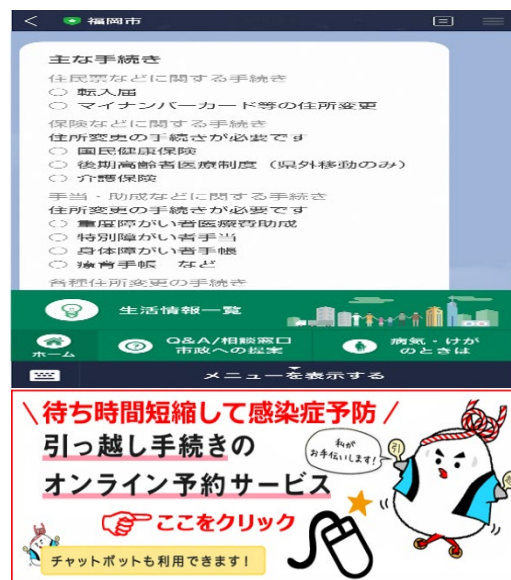


○道路の破損や公園内のごみ情報といった身近な課題を、市民がスマートフォンアプリを活用しレポート

○行政・市民間で課題を共有し、合理的・効率的な解決を目指す

## 福岡市の例

引越し手続きのオンライン予約の実装



○スマートフォンから住所変更や来庁日時を送信することで、引っ越し手続きのオンライン予約が可能

○繁忙期の混雑緩和回避や窓口側での必要書類の準備によって窓口サービスの利便向上を目指す

## 神奈川県横須賀市の例

e-Sportsによる新たな文化の醸成



○e-Sportsで活用される高性能PCを市内の高等学校等で3年間無償貸出等、市民が最新ICTに触れられる環境を推進

○上記によって、地域コミュニティの活性化や新たな文化が醸成・定着を目指す

## ● 北見市「書かない窓口」



- 市役所の対面窓口業務を、業務ノウハウを搭載したシステムで支援する仕組みとし、職員が住民データを使って必要な申請書の申請書を作成。申請データは、各業務の後方処理へ。住民は、印字された内容の確認と署名等のみで申請完了。
- 利用システムは北見市と北見コンピューター・ビジネスが開発した窓口支援システム。
- 深谷市が同事例を導入。

## ● 神戸市「リモート窓口」



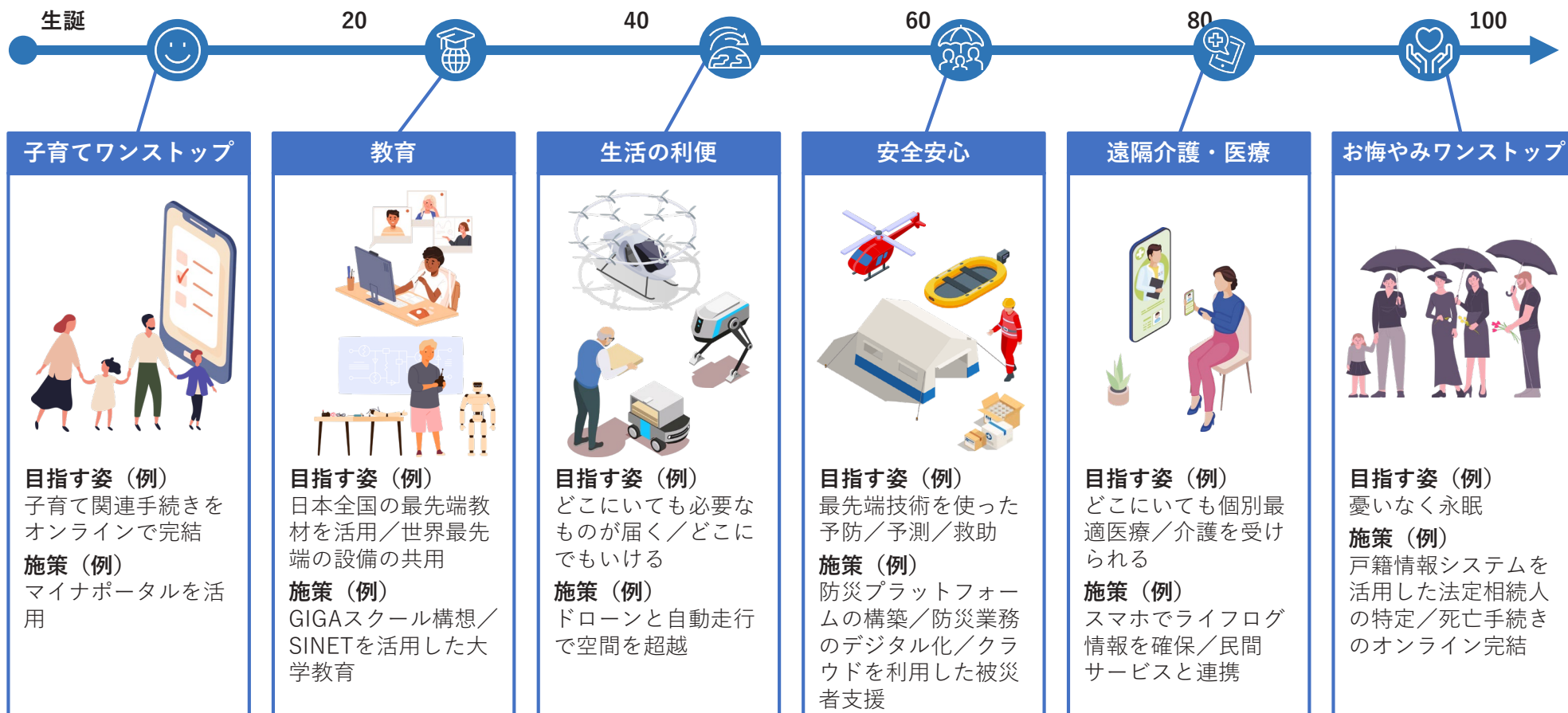
- 市役所の出先（支所）窓口と担当部署を遠隔でつなぐ仕組みにより、従来対応ができなかった業務を含め、身近な窓口でより多くの申請や相談が可能に。
- 住民にとって、本庁まで出向かずとも近くの支所で申請が完了する。※神戸市は税関係申請で導入。
- 利用システムは沖電気工業が提供する遠隔相談システム「相談上手」。
- 土浦市、佐世保市等が同事例を実施。

# デジタル実装タイプ type2/3関係 ご検討にあたっての参考資料

※以下資料は、本交付金を活用しつつ、地域や圏域としてどのような姿を目指すかについての参考資料であり、記載内容の全てが本制度の支援対象とはならない点に留意。  
Type2/3の具体的な支援対象の外郭は、追って整理してお示しする。

## 暮らしからの変革

- 現在は、多くの場合、教育、仕事、治療・介護、などのために「地域」から離れざるをえない環境。
- これからは、ゆりかごから墓場まで「田園都市」で最先端の知、仕事、文化とふれあい、デジタルの力で教育から生活、医療に至るまで時空を超えて最先端サービスを提供。
- 制度的課題はデジタル臨調で解決。



## 暮らしからの変革 実践例

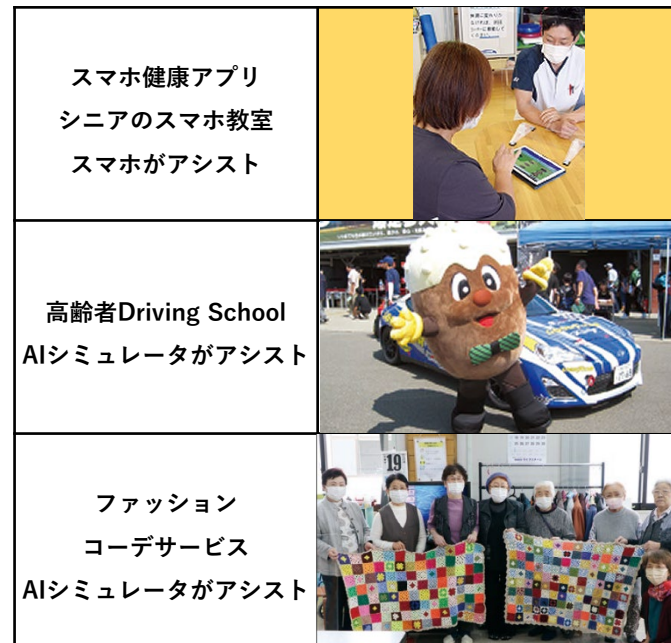
- **Community Nurse** (リアルなサポーター) が、デジタルの助けを借りつつ、シニア一人一人のライフプランを実現する社会の実現を狙う。



Community Nurseのようなリアルなサポーターが、AI/デジタルの力を借りて、



公民館のようなリアルの交流・コミュニティ活動も組み合わせ。



## 都市空間からの変革（包摂性空間）

- 職住学遊が互いに**近接しデジタル・インフラが整った空間**、「**インクルーシブ・スクエア（IS）**」を構築。
- ISに、デジタル田園都市に求められる機能や人材を集結し、密度の濃い空間に関係者を総動員。
- 現代の人は、快適で便利でクールな空間を求めるもの。ISにいれば世界最先端のサービスを楽しむ。

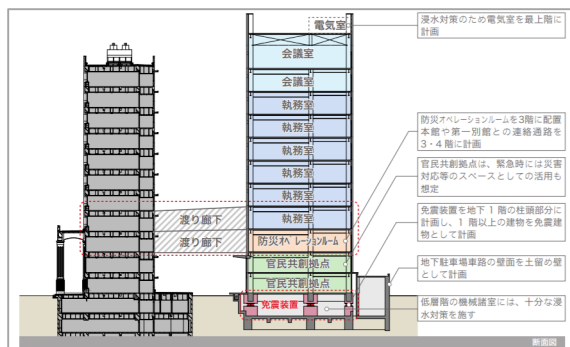


## 都市空間からの変革 実践例

- 地域の特性を踏まえた、質の高い「インクルーシブスクエア (IS)」を各所に構築。
- 働く拠点を複数持ちながら、各地での知の交流を契機に、地域課題から地球規模の課題まで、解決策を訴求する。

### 愛媛県庁第二別館 (2025年竣工予定)

- 愛媛県庁第二別館の建て替えに伴い、低層階を企業やNPOとの共創スペースに
- 官庁のDXをスタートアップ含めた民間企業とともに促進



### Trip Base 道の駅プロジェクト

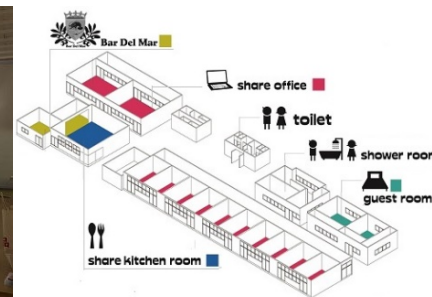
- 全国の道の駅に隣接したホテルを拠点とし、新しい旅のかたちを提案するのが狙い。



「愛媛県庁より提供、ウェブサイト参照 (早稲田大学、シラハマ校舎、TRIP BASE STYLE)」

### シラハマ校舎 (千葉県)

- 2016年千葉県最南端・白浜町に誕生した新型の多目的施設。旧長尾幼稚園・小学校の木造校舎をリノベーションし、オフィス、宿泊、レストラン等商業施設



### 早稲田リサーチパーク地区 コミュニケーションセンター、インキュベーション・オン・キャンパス (IOC) 本庄早稲田 (埼玉県)

- 「早稲田リサーチパーク地区」として位置づけられ、先端的科学技術、産業創造に関わる国際貢献のできる研究開発、人材育成機能、情報通信・交流機能の集積を図ることが期待されている

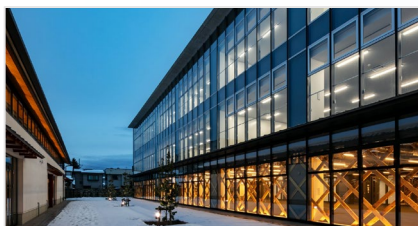


## 産業からの変革

- 「人と産業を呼ぶ」、「デジタル地場産業を生む」、「新たなビジネスを興す」の三段階で地域産業構造を変革。
  - **Stage1** : サテライトオフィスに様々な人材・知見が交わる空間を作り、新たな産業創出の基盤を整える。
  - **Stage2** : 大学・高専などを核に人材や知見の環流を進め、**デジタルを活用した新たな産業**を生み出す。
  - **Stage3** : 地域がそのコミュニティ力を生かして、**世界へ羽ばたくベンチャー・新事業**を生み出し育てる。

### Stage1

- サテライト・オフィスの整備
- 各府省・自治体・大学/高専、市民など関係者の力を総動員



福島県会津若松市 スマートシティAiCT



山形県鶴岡市 鶴岡サイエンスパーク



徳島県神山町 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス

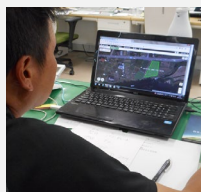
### Stage2

直進キープ田植機



スマート農業

経営管理アプリ



スマート・ヘルスケア

ラジコン草刈機



スマート防災

ベースは共助の人間関係  
大学・高専など核に官民で人材環流

スマートコミュニティ

MaaS(新たな移動サービス)

i-Construction

①ドローン等による3次元測量



ドローン等による写真測量等により、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施。

②3次元測量データによる設計・施工計画



3次元測量データ(観測地盤)と設計図面との差分から、施工量(切り土、盛り土量)を自動算出。

③ICT建設機械による施工



ICT建設機械データ等により、ICT建設機械を自動制御し、建設現場のIoT<sup>②</sup>を実施。

④検査の省力化



ドローン等による3次元測量を活用した検査等により、出来形の差異が不要となり、検査項目が半減。

### Stage3

- 世界へ羽ばたくスタートアップ創出



Spiber

超タフネスな次世代のスーパー繊維「クモ糸」を開発したスパイバー(鶴岡市)は発の量産工場をタイに創設(2021.3.)



デザイン技術: バイオインフォーマティクス  
大量生産技術: 遺伝子工学/微生物工学  
紡糸/加工技術: 高分子材料学/応用物質工学

各エリアでの創業支援環境を整える

自然電力

30代3人で創業した再エネベンチャー自然電力(福岡市)28か国の従業員とともに、既に海外8か国で再エネ事業を展開



ベトナム35MW太陽光 →



## 産業からの変革 新たな産業を興すために（いつでもどこでもスタートアップ）

- 地域の大学等が生み出した「新たな知」を育てる **スタートアップ・エコシステム拠点都市の機能が不可欠**。
- デジタルの力も活用して、スタートアップ・エコシステム拠点都市における **先進的取組事例を横展開**するとともに、**産学官民が協調してスタートアップを育成**。
- その成果をさらに全国の自治体に展開することにより、**全国の自治体のデジタル化に貢献**する。

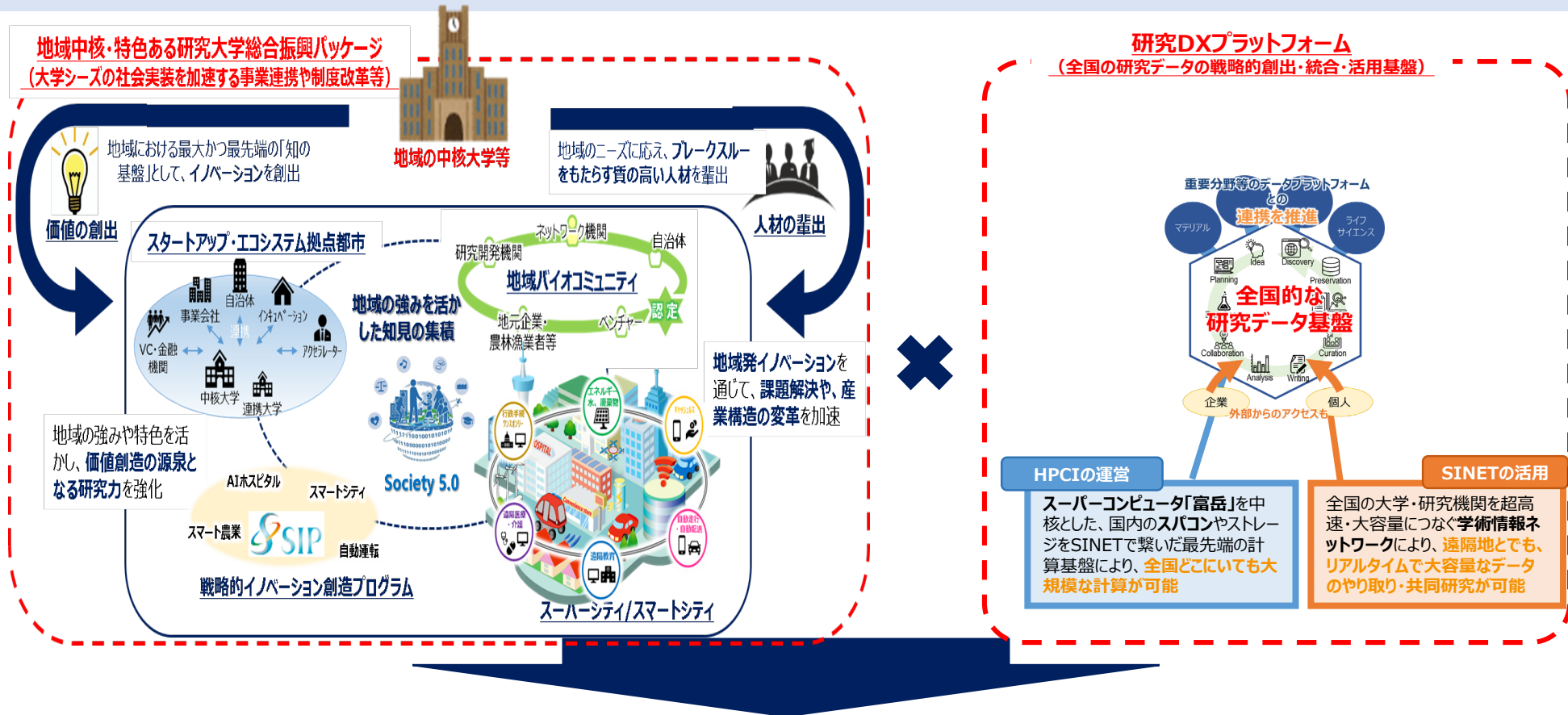


### 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

- ✓ 地域の中核大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- ✓ 地域における最大かつ最先端の知の基盤として、新たな価値を創出し続けるとともに、新しいアイデアを持つ人材を輩出

## 大学からの変革 大学等をデジタル田園都市の中核に

- デジタル田園都市の持続的発展のためには、内外の「知」を呼び寄せることが不可欠。
- デジタルの力により地域中核大学等を世界最先端の研究基盤（「富岳」等）/技術/情報と連結。
- 地域にしながら、最先端教育・研究を実現。あふれ出る「知」を地域社会変革の原動力に。



地域中核・特色ある研究大学の地域社会における活躍の促進



全国的にオープンな研究デジタル基盤



全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業の変革をもたらす、各地にデジタル田園都市を実現（分散型の成長モデル）





## ■ 地域の概要・強み

- 学** ICT専門大学である会津大学の立地
- 官** 10年間継続してきたスマートシティの取組実績  
+その結果として、市民の高いスマートシティ認知度
- 産** 既にスマートシティの推進を目的として、30社以上の企業が移転/それら企業がICTオフィスビルAiCTに集結し、企業の垣根を超えてスマートシティ推進のために連携

さまざまな分野における  
**日本型の地域DXモデルの  
創出&横展開が可能**

## ■ 位置図



## ■ 関連事業全体の概要

- ① 都市OS（データ連携基盤）の整備による効率的な地域DXと安心安全なデータ流通の実現
- ② 会津大学と連携したSTEAM人材の育成と実証研究の推進
- ③ ICTオフィスビル『スマートシティAiCT』によるICT関連企業誘致
- ④ マイナンバーのフル活用によるワンストップ/ワンスオンリー & パーソナライズ型デジタルガバメントの推進
- ⑤ 各分野のスマートシティサービスの都市OS上での開発・連携  
(例：医療・病院・薬局DX/ゼロカーボンを目指したEV-City/中小企業の生産性向上DX/手数料ゼロの地域通貨/位置情報を活用したパーソナライズ防災など)

## 【デジタル田園都市国家in会津の全体概要】

## ■ 対象区域の概要

名称	福島県会津若松市
面積	383km <sup>2</sup>
人口	115,868人
世帯数	49,143世帯 (2021.12.1現在)

## ■ 地域ビジョン

『スマートシティ/スーパーシティ会津若松』の推進による市民の利便性向上とICT産業を中心とした産業集積の実現

